

報道関係者 各位

令和2年2月3日(月)

【照会先】

岐阜労働局 職業安定部 職業対策課

課 長 水端 盛仁
外国人雇用対策担当官 高居 功一

(電話) 058-245-1314 (内線 372)

「外国人雇用状況」の届出状況について (令和元年10月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

今般、岐阜労働局では令和元年10月末現在の届出状況を集計しましたので、公表します。なお、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は35,396人で、前年同期比4,117人、13.2%増加（6年連続で過去最高を更新）。
- 国籍別では、中国が最も多く8,156人（外国人労働者全体の23.0%）。次いでベトナム8,119人（同22.9%）、フィリピン7,299人（同20.6%）の順。
- 在留資格別では、永住者や日本人を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が15,434人で、前年同期比547人、3.7%の増加。また、「技能実習」は14,293人で、前年同期比2,652人、22.8%の増加。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は4,341か所で、前年同期比477か所、12.3%の増加（5年連続で過去最高を更新）。
- 平成31年4月から施行された新たな在留資格「特定技能」については、35名が雇用されている。

「外国人雇用状況」届出状況の概要

(令和元年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況

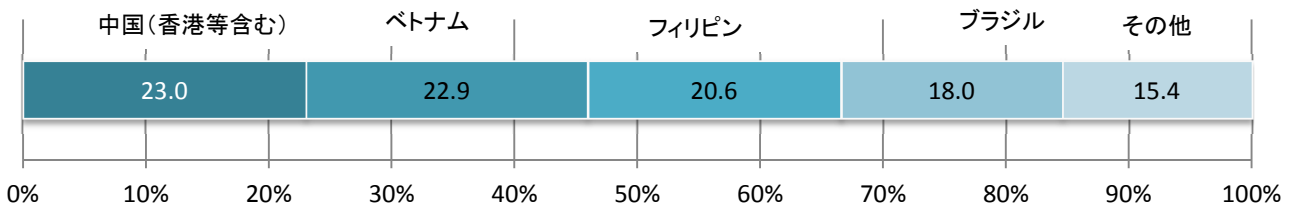
外国人労働者数は35,396人。前年同期比で4,117人(13.2%)増加し、6年連続で過去最高を更新した。

【増加した要因】

政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること及び技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること等が背景にあると考えられる。

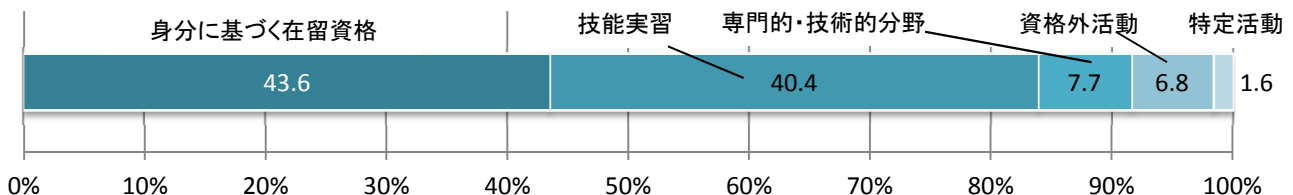
○ 国籍別の状況 (別表1)

・中国(香港等含む)	8,156人(全体の23.0%)	[前年同期比 4.7%増加]
・ベトナム	8,119人(同 22.9%)	[同 36.0%増加]
・フィリピン	7,299人(同 20.6%)	[同 4.1%増加]
・ブラジル	6,371人(同 18.0%)	[同 7.3%増加]



○ 在留資格別の状況 (別表1)

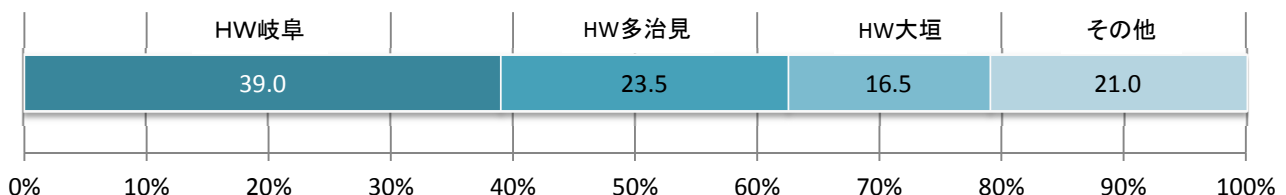
・身分に基づく在留資格	15,434人(全体の43.6%)	[前年同期比 547人(3.7%)増加]
・技能実習	14,293人(同 40.4%)	[同 2,652人(22.8%)増加]
・専門的・技術的分野	2,714人(同 7.7%)	[同 560人(26.0%)増加]
・資格外活動	2,405人(同 6.8%)	[同 238人(11.0%)増加]
・特定活動	550人(同 1.6%)	[同 121人(28.2%)増加]



○ 地域別の状況 (別表2)

・HW岐阜管内	13,800人(全体の39.0%)	[前年同期比11.0%増加]
・HW多治見管内	8,331人(同 23.5%)	[同 7.4%増加]
・HW大垣管内	5,826人(同 16.5%)	[同 17.6%増加]

上位3地域で全体の約8割を占める。



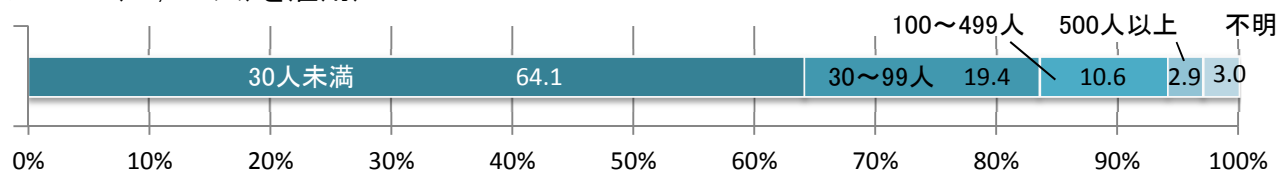
2 事業所の状況 (別表8)

事業所全体の状況

外国人を雇用している事業所は4,341か所。前年同期比で477か所(12.3%)増加し、5年連続で過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況

「30人未満事業所」が2,783か所と最も多く、事業所全体の64.1%を占める。(外国人労働者全体の37.4%(13,229人)を雇用)



3 産業別の状況 (別表4)

○ 外国人労働者

「製造業」に57.5%が雇用されている。次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が17.4%、「建設業」、「卸売業・小売業」が4.8%となっている。

- ・製造業 20,350人(全体の57.5%) [前年同期比 2,251人(12.4%)増加]
- ・サービス業(他に分類されないもの) 6,171人(同 17.4%) [同 433人(7.5%)増加]
- ・建設業 1,694人(同 4.8%) [同 514人(43.6%)増加]
- ・卸売業・小売業 1,704人(同 4.8%) [同 400人(30.7%)増加]

○ 事業所

「製造業」が45.9%を占めている。次いで「建設業」が12.8%、「卸売業・小売業」が10.3%となっている。

- ・製造業 1,993か所(全体の45.9%) [前年同期比 90か所(4.7%)増加]
- ・建設業 554か所(同 12.8%) [同 157か所(39.5%)増加]
- ・卸売業・小売業 449か所(同 10.3%) [同 92か所(25.8%)増加]

4 技能実習の状況

技能実習は14,293人(外国人労働者全体の40.4%)、前年同期比2,652人(22.8%)増加。

○ 国籍別の状況 (別表1)

- ・ベトナム 5,842人(技能実習全体の 40.9%) [前年同期比 1,532人(35.5%)増加]
- ・中国(香港等含む) 5,501人(同38.5%) [同 379人(7.4%)増加]
- ・フィリピン 767人(同 5.4%) [同 228人(42.3%)増加]

○ 地域別の状況 (別表3)

- ・HW岐阜管内 5,831人(技能実習全体の40.8%) [前年同期比918人(18.7%)増加]
- ・HW大垣管内 2,696人(同 18.9%) [同 429人(18.9%)増加]
- ・HW多治見管内 2,017人(同 14.1%) [同 420人(26.3%)増加]
- ・HW関管内 1,709人(同 12.0%) [同 266人(18.4%)増加]
- ・HW美濃加茂管内 730人(同 5.1%) [同 220人(43.1%)増加]

5 特定技能の状況

平成31年4月から施行された特定技能については、35人が雇用されている。

○特定産業分野の状況

・素形材産業	26人
・宿泊業	3人
・農業	6人

○地域別の状況

・HW岐阜管内	1人
・HW高山管内	6人
・HW関管内	3人
・HW中津川管内	25人

「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

（１）令和元年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 4,341 か所で、外国人労働者数は 35,396 人であった。【別表 2】

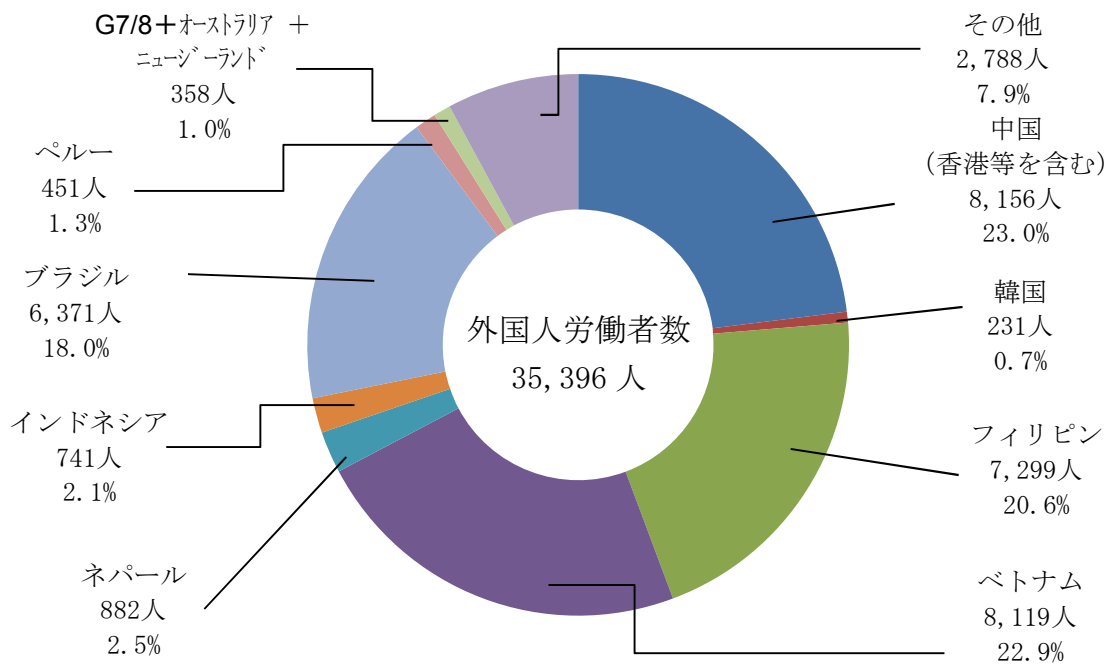
これは、平成 30 年 10 月末現在の 3,864 か所、31,279 人に対して、事業所数で 477 か所（12.3%）、外国人労働者数は 4,117 人（13.2%）の増加であった。

（２）このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 325 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 10,963 人であり、それぞれ事業所全体の 7.5%、外国人労働者全体の 31.0%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

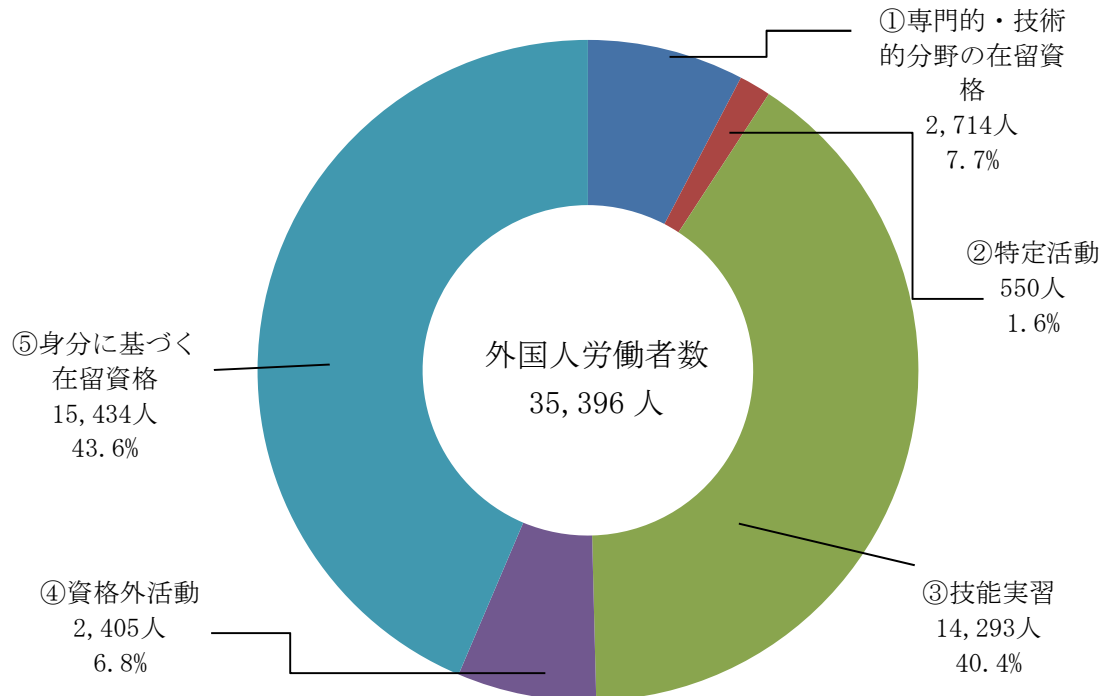
（１）国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 23.0%を占め、次いで、ベトナムが 22.9%、フィリピンが 20.6%、となっている。【図 1、別表 1】

＜図 1 国籍別外国人労働者の割合＞



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」が外国人労働者全体の 43.6% を占め、次いで「技能実習」が 40.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 7.7%となっている。【図 2、別表 1】

＜図 2 在留資格別外国人労働者の割合＞



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が 67.4%、「身分に基づく在留資格」が 17.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 9.5%となっている。

ベトナムについては、「技能実習」が 72.0%、「資格外活動」が 12.0%となっている。

ブラジル及びフィリピンについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 99.7%、86.0%を占めている。【別表 1】

①「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号」、「高度専門職 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興業」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

②「特定活動」は、ワーキングホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等が該当する。

③「技能実習」は、日本の技能・技術・知識を開発途上国へ移転する目的で本国の企業に雇用される技能実習生が該当する。

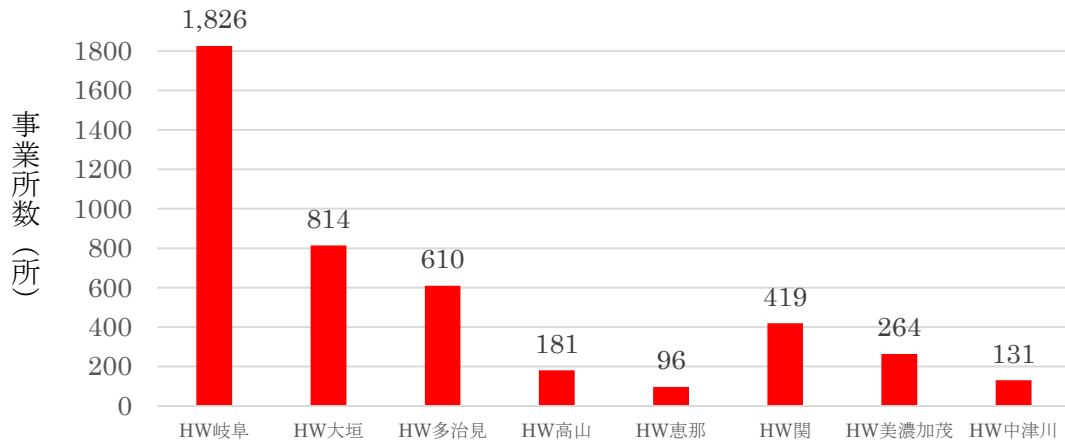
④「資格外活動」は「留学」、「家族滞在」（専門的・技術的分野の在留資格で在留する者の配偶者及び子）が該当する。

⑤「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「定住者」、「永住者の配偶者等」が該当する。

3 地域¹別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

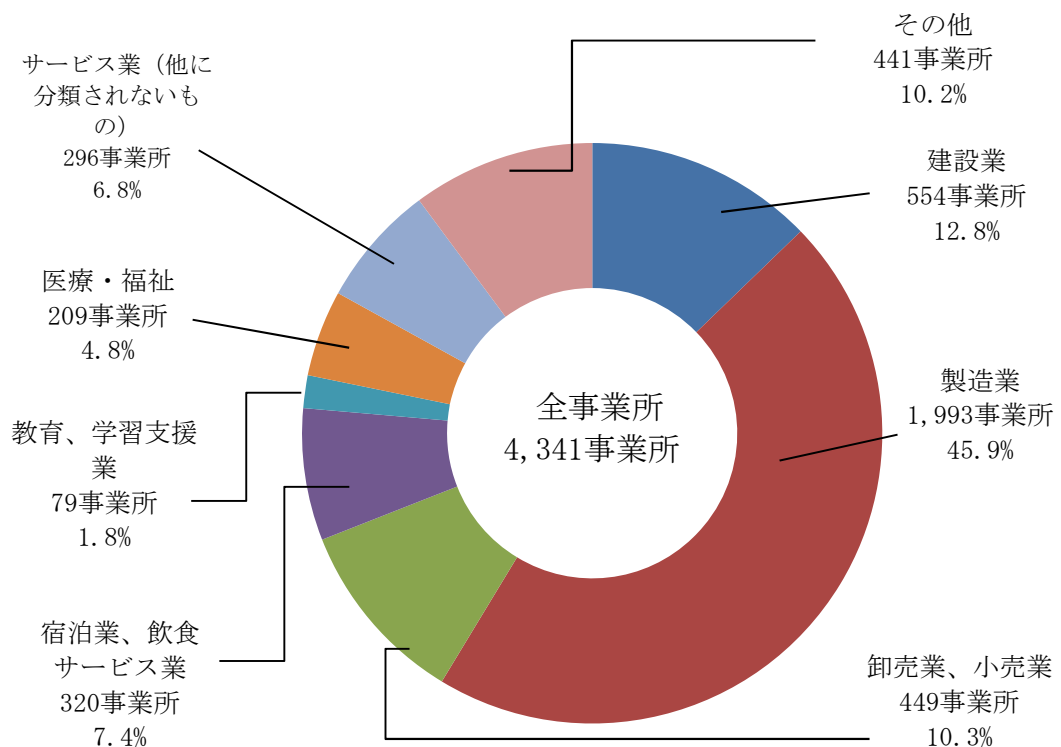
(1) 地域別にみると、岐阜地域が 42.1%を占め、次いで大垣地域 18.8%、多治見地域 14.1%となっている。【図 3、別表 2】

＜図 3 地域別外国人雇用事業所数＞



(2) 産業別にみると、「製造業」が 45.9%を占め、次いで「建設業」が 12.8%、「卸売業、小売業」が 10.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が 7.4%、「サービス業（他に分類されないもの）²」が 6.8%となっている。【図 4、別表 4】

＜図 4 産業別外国人雇用事業の割合＞

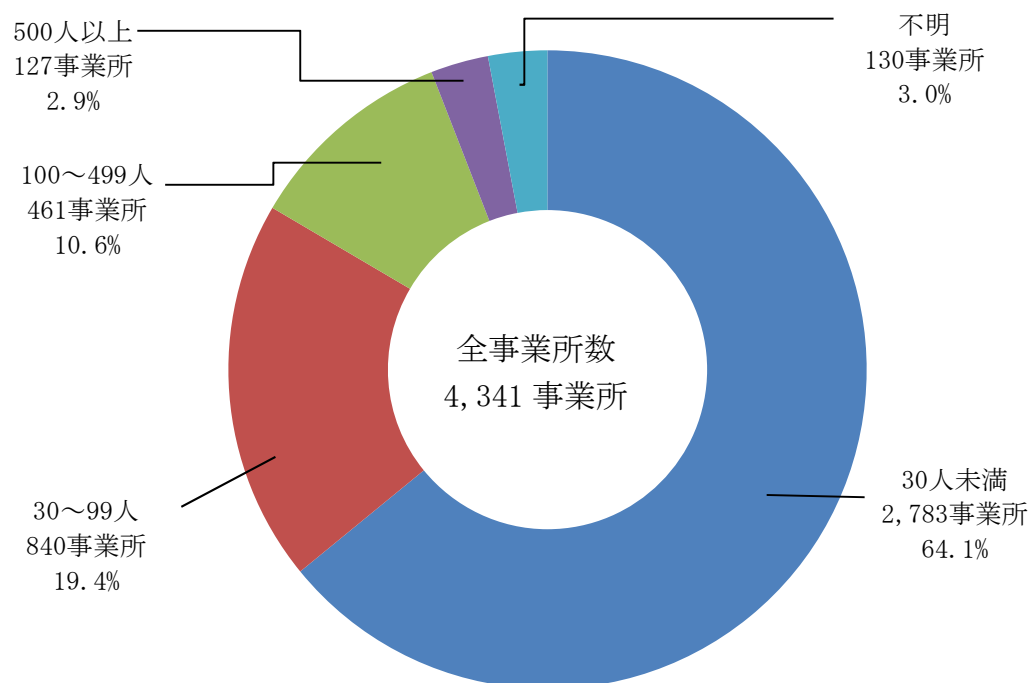


¹ 「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

² 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 64.1%を占めている。【図 5、別表 8】

＜図 5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合＞



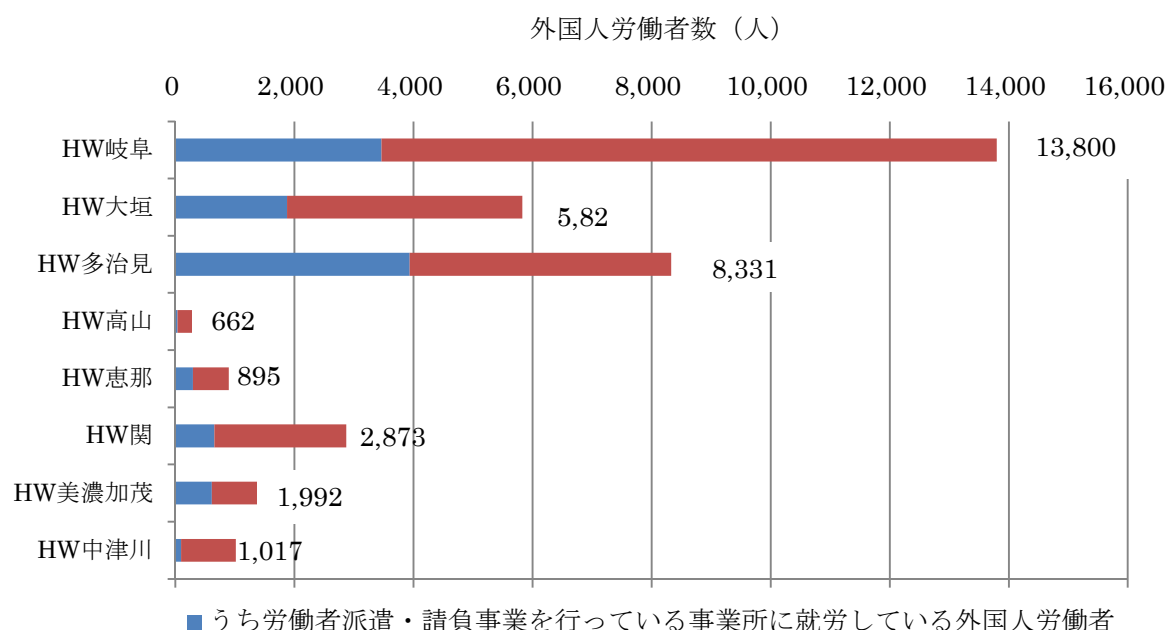
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が 39.0%を占め、次いで多治見地域 23.5%、大垣地域 16.5%となっており、この3地域で全体の約8割を占めている。

【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、多治見地域が 47.2%、恵那地域が 33.2%、大垣地域が 32.2%となっている。【別表2】

＜図6 地域別外国人労働者数＞



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の 30.2%、次いで恵那地域の 12.7%、大垣地域の 10.2%、「技能実習」の割合が高いのは中津川地域の 60.2%、関地域の 59.5%、高山地域の 47.3%となっている。

「資格外活動」の割合が高いのは岐阜地域の 11.9%、多治見地域の 4.5%、中津川地域の 4.4%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の 64.6%、美濃加茂地域の 53.5%、恵那地域の 42.8%となっている。【別表3】

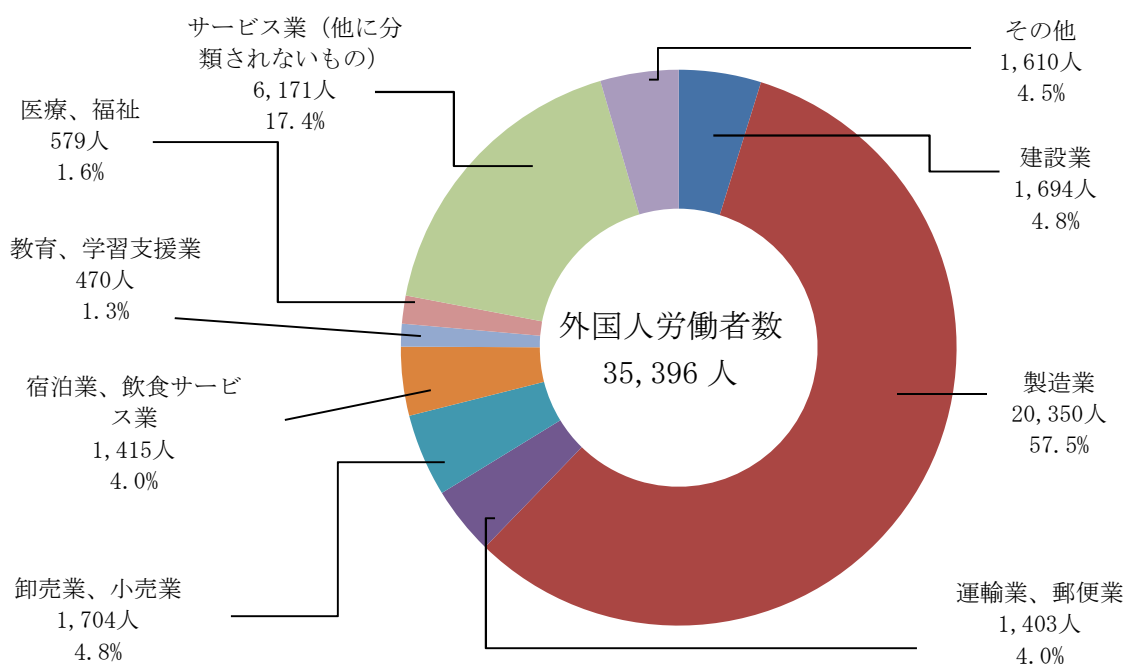
(2) 産業別にみると、「製造業」が 57.5%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 17.4%、「建設業」「卸売業・小売業」が 4.8%、「運送業・郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」が 4.0%となっている。【図 7-1、別表 4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 20.6%にあたる 4,202 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 88.9%にあたる 5,484 人となっている。【図 7-2、別表 4】

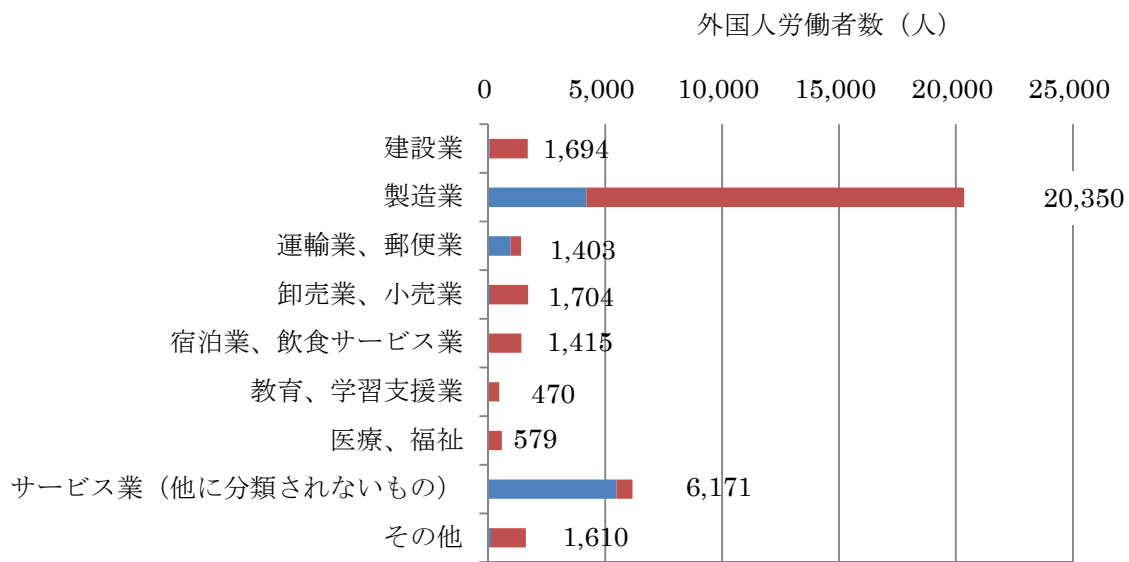
「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 32.4%（242 人）、42.2%（2,528 人）となっている。

【別表 4】

＜図 7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図 7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況＞



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

地域別・産業別にみると、大垣、関、美濃加茂、中津川地域は「製造業」の割合が高く、6割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が30.4%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が45.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.2%、「卸売業、小売業」が8.8%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が79.0%を占めている。

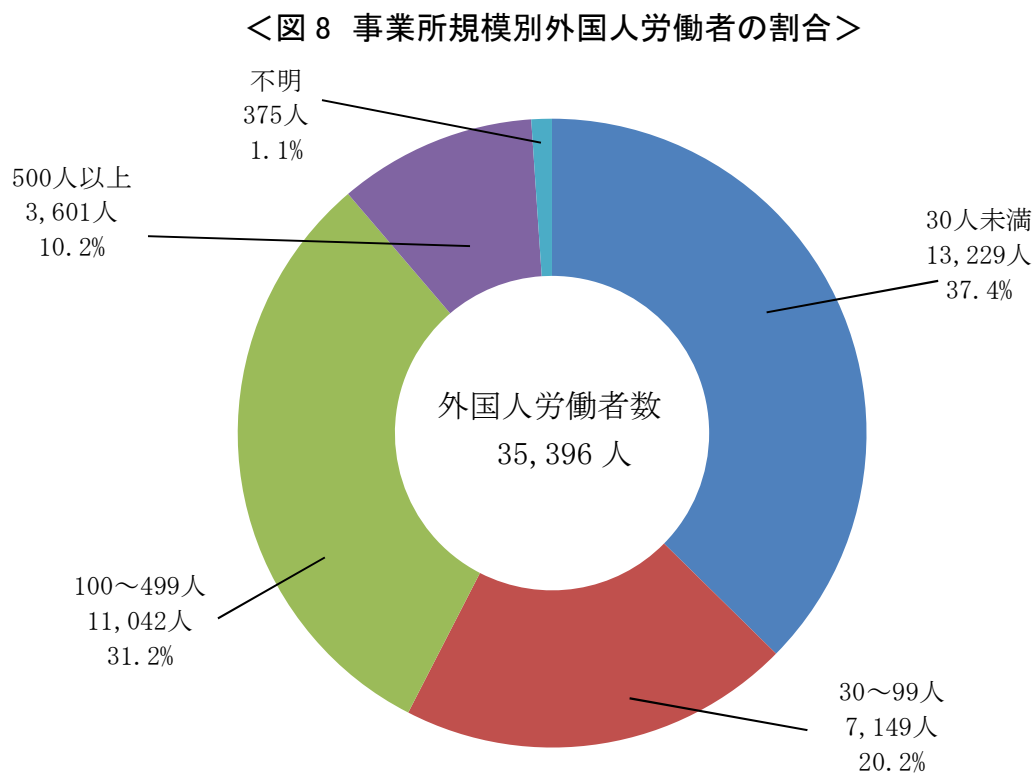
「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が44.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が32.8%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はベトナム(70.8%)、中国(70.4%)、インドネシア(54.8%)、ブラジル(47.6%)、フィリピン(45.3%)の順で高い割合を占めている。

G7/8等³については、「教育、学習支援業」が46.4%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(60.1%)、フィリピン(53.2%)、ペルー(51.4%)で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の37.4%を占める。【図8、別表8】



³ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
総数	35,396	2,714 (7.7%)	2,092 (5.9%)	550 (1.6%)	14,293 (40.4%)	2,405 (6.8%)	2,077 (5.9%)	15,434 (43.6%)	8,574 (24.2%)	1,821 (5.1%)	493 (1.4%)	4,546 (12.8%)	0 (0.0%)
中国 （香港等を含む）	8,156 [23.0%]	775 (9.5%)	574 (7.0%)	59 (0.7%)	5,501 (67.4%)	381 (4.7%)	277 (3.4%)	1,440 (17.7%)	959 (11.8%)	242 (3.0%)	102 (1.3%)	137 (1.7%)	0 (0.0%)
韓国	231 [0.7%]	70 (30.3%)	59 (25.5%)	8 (3.5%)	2 (0.9%)	13 (5.6%)	12 (5.2%)	138 (59.7%)	98 (42.4%)	30 (13.0%)	4 (1.7%)	6 (2.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	7,299 [20.6%]	96 (1.3%)	59 (0.8%)	101 (1.4%)	767 (10.5%)	60 (0.8%)	59 (0.8%)	6,275 (86.0%)	3,409 (46.7%)	652 (8.9%)	268 (3.7%)	1,946 (26.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	8,119 [22.9%]	1,077 (13.3%)	1,044 (12.9%)	101 (1.2%)	5,842 (72.0%)	974 (12.0%)	896 (11.0%)	125 (1.5%)	40 (0.5%)	56 (0.7%)	3 (0.0%)	26 (0.3%)	0 (0.0%)
ネパール	882 [2.5%]	159 (18.0%)	61 (6.9%)	141 (16.0%)	7 (0.8%)	541 (61.3%)	417 (47.3%)	34 (3.9%)	12 (1.4%)	16 (1.8%)	4 (0.5%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	741 [2.1%]	32 (4.3%)	23 (3.1%)	50 (6.7%)	516 (69.6%)	77 (10.4%)	76 (10.3%)	66 (8.9%)	30 (4.0%)	14 (1.9%)	5 (0.7%)	17 (2.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	6,371 [18.0%]	12 (0.2%)	4 (0.1%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	6,355 (99.7%)	3,422 (53.7%)	602 (9.4%)	75 (1.2%)	2,256 (35.4%)	0 (0.0%)
ペルー	451 [1.3%]	4 (0.9%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	445 (98.7%)	324 (71.8%)	16 (3.5%)	13 (2.9%)	92 (20.4%)	0 (0.0%)
G 7 / 8 + オーストラリア + ニュージーランド	358 [1.0%]	199 (55.6%)	83 (23.2%)	5 (1.4%)	0 (0.0%)	7 (2.0%)	5 (1.4%)	147 (41.1%)	75 (20.9%)	70 (19.6%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	178 [0.5%]	104 (58.4%)	42 (23.6%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	71 (39.9%)	38 (21.3%)	32 (18.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	45 [0.1%]	25 (55.6%)	10 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (44.4%)	11 (24.4%)	9 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,788 [7.9%]	290 (10.4%)	183 (6.6%)	83 (3.0%)	1,656 (59.4%)	350 (12.6%)	333 (11.9%)	409 (14.7%)	205 (7.4%)	123 (4.4%)	19 (0.7%)	62 (2.2%)	0 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
労働局計	4,341	325 [7.5]	100.0	35,396	10,963 [31.0]	100.0
1 岐阜公共職業安定所	1,826	108 [5.9]	42.1	13,800	3,463 [25.1]	39.0
2 大垣公共職業安定所	814	121 [14.9]	18.8	5,826	1,874 [32.2]	16.5
3 多治見公共職業安定所	610	37 [6.1]	14.1	8,331	3,933 [47.2]	23.5
4 高山公共職業安定所	181	4 [2.2]	4.2	662	34 [5.1]	1.9
5 恵那公共職業安定所	96	6 [6.3]	2.2	895	297 [33.2]	2.5
6 関公共職業安定所	419	29 [6.9]	9.7	2,873	655 [22.8]	8.1
7 美濃加茂公共職業安定所	264	14 [5.3]	6.1	1,992	612 [30.7]	5.6
8 中津川公共職業安定所	131	6 [4.6]	3.0	1,017	95 [9.3]	2.9

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 （構成比）	③技能実習 （構成比）	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 （構成比）
		計 （構成比）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 （構成比）	うち留学		計 （構成比）	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	35,396	2,714 (7.7)	2,092	550 (1.6)	14,293 (40.4)	2,405 (6.8)	2,077		15,434 (43.6)	8,574	1,821	493	4,546	0 (0.0)
1 岐阜公共職業安定所	13,800	888 (6.4)	678	220 (1.6)	5,831 (42.3)	1,637 (11.9)	1,460		5,224 (37.9)	2,809	760	184	1,471	0 (0.0)
2 大垣公共職業安定所	5,826	592 (10.2)	488	171 (2.9)	2,696 (46.3)	231 (4.0)	186		2,136 (36.7)	1,234	283	50	569	0 (0.0)
3 多治見公共職業安定所	8,331	473 (5.7)	362	85 (1.0)	2,017 (24.2)	371 (4.5)	314		5,385 (64.6)	2,868	480	189	1,848	0 (0.0)
4 高山公共職業安定所	662	200 (30.2)	134	12 (1.8)	313 (47.3)	10 (1.5)	0		127 (19.2)	84	31	1	11	0 (0.0)
5 恵那公共職業安定所	895	114 (12.7)	68	1 (0.1)	385 (43.0)	12 (1.3)	6		383 (42.8)	237	48	21	77	0 (0.0)
6 関公共職業安定所	2,873	213 (7.4)	184	27 (0.9)	1,709 (59.5)	69 (2.4)	56		855 (29.8)	524	87	22	222	0 (0.0)
7 美濃加茂公共職業安定所	1,992	138 (6.9)	118	28 (1.4)	730 (36.6)	30 (1.5)	24		1,066 (53.5)	662	79	24	301	0 (0.0)
8 中津川公共職業安定所	1,017	96 (9.4)	60	6 (0.6)	612 (60.2)	45 (4.4)	31		258 (25.4)	156	53	2	47	0 (0.0)

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表４〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負労働者〔比率〕	
全産業計	4,341	325〔7.5〕	100.0	35,396	10,963〔31.0〕	100.0
A 農業、林業	63	2〔3.2〕	1.5	243	15〔6.2〕	0.7
うち 農業	62	2〔3.2〕	1.4	242	15〔6.2〕	0.7
B 漁業	1	0〔0.0〕	0.0	1	0〔0.0〕	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0〔0.0〕	0.1	4	0〔0.0〕	0.0
D 建設業	554	10〔1.8〕	12.8	1,694	61〔3.6〕	4.8
E 製造業	1,993	137〔6.9〕	45.9	20,350	4,202〔20.6〕	57.5
うち 食料品製造業	117	12〔10.3〕	2.7	1,972	191〔9.7〕	5.6
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	9	0〔0.0〕	0.2	17	0〔0.0〕	0.0
うち 繊維工業	520	26〔5.0〕	12.0	3,295	190〔5.8〕	9.3
うち 金属製品製造業	265	12〔4.5〕	6.1	2,036	239〔11.7〕	5.8
うち 生産用機械器具製造業	61	4〔6.6〕	1.4	746	242〔32.4〕	2.1
うち 電気機械器具製造業	97	5〔5.2〕	2.2	631	54〔8.6〕	1.8
うち 輸送用機械器具製造業	182	23〔12.6〕	4.2	5,995	2,528〔42.2〕	16.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0〔0.0〕	0.0	0	0〔0.0〕	0.0
G 情報通信業	29	4〔13.8〕	0.7	70	19〔27.1〕	0.2
H 運輸業、郵便業	93	6〔6.5〕	2.1	1,403	958〔68.3〕	4.0
I 卸売業、小売業	449	12〔2.7〕	10.3	1,704	76〔4.5〕	4.8
J 金融業、保険業	9	1〔11.1〕	0.2	26	5〔19.2〕	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	19	0〔0.0〕	0.4	41	0〔0.0〕	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	63	5〔7.9〕	1.5	357	72〔20.2〕	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	320	10〔3.1〕	7.4	1,415	36〔2.5〕	4.0
うち 宿泊業	55	1〔1.8〕	1.3	205	1〔0.5〕	0.6
うち 飲食店	260	9〔3.5〕	6.0	1,203	35〔2.9〕	3.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	70	0〔0.0〕	1.6	274	0〔0.0〕	0.8
O 教育、学習支援業	79	0〔0.0〕	1.8	470	0〔0.0〕	1.3
P 医療、福祉	209	5〔2.4〕	4.8	579	23〔4.0〕	1.6
うち 医療業	66	2〔3.0〕	1.5	159	4〔2.5〕	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	142	3〔2.1〕	3.3	419	19〔4.5〕	1.2
Q 複合サービス事業	36	1〔2.8〕	0.8	80	6〔7.5〕	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	296	131〔44.3〕	6.8	6,171	5,484〔88.9〕	17.4
うち 自動車整備業	24	0〔0.0〕	0.6	53	0〔0.0〕	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	87	78〔89.7〕	2.0	3,866	3,670〔94.9〕	10.9
うち その他の事業サービス業	127	49〔38.6〕	2.9	2,068	1,795〔86.8〕	5.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	50	1〔2.0〕	1.2	252	6〔2.4〕	0.7
T 分類不能の産業	4	0〔0.0〕	0.1	262	0〔0.0〕	0.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和元年10月末現在 （単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	35,396	1,694	4.8	20,350	57.5	70	0.2	1,704	4.8	1,415	4.0	470	1.3	579	1.6	6,171	17.4
1 岐阜公共職業安定所	13,800	836	6.1	7,194	52.1	39	0.3	792	5.7	758	5.5	322	2.3	266	1.9	2,849	20.6
2 大垣公共職業安定所	5,826	307	5.3	3,918	67.3	9	0.2	227	3.9	147	2.5	51	0.9	102	1.8	812	13.9
3 多治見公共職業安定所	8,331	237	2.8	4,541	54.5	6	0.1	476	5.7	142	1.7	53	0.6	69	0.8	1,329	16.0
4 高山公共職業安定所	662	44	6.6	156	23.6	11	1.7	34	5.1	201	30.4	7	1.1	5	0.8	52	7.9
5 恵那公共職業安定所	895	47	5.3	476	53.2	0	0.0	15	1.7	34	3.8	1	0.1	11	1.2	279	31.2
6 関公共職業安定所	2,873	98	3.4	2,003	69.7	3	0.1	99	3.4	33	1.1	7	0.2	89	3.1	410	14.3
7 美濃加茂公共職業安定所	1,992	79	4.0	1,300	65.3	2	0.1	46	2.3	24	1.2	27	1.4	21	1.1	356	17.9
8 中津川公共職業安定所	1,017	46	4.5	762	74.9	0	0.0	15	1.5	76	7.5	2	0.2	16	1.6	84	8.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和元年10月末現在

(単位：人、％)

		全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数		35,396		1,694	4.8	20,350	57.5	70	0.2	1,704	4.8	1,415	4.0	470	1.3	579	1.6	6,171	17.4
①専門的・技術的分野の在留資格		2,714		82	3.0	1,245	45.9	31	1.1	239	8.8	332	12.2	167	6.2	26	1.0	166	6.1
	うち技術・人文知識・国際業務	2,092		78	3.7	1,111	53.1	28	1.3	210	10.0	105	5.0	68	3.3	18	0.9	147	7.0
②特定活動		550		93	16.9	178	32.4	1	0.2	7	1.3	15	2.7	0	0.0	94	17.1	156	28.4
③技能実習		14,293		1,306	9.1	11,297	79.0	0	0.0	600	4.2	67	0.5	3	0.0	77	0.5	356	2.5
④資格外活動		2,405		1	0.0	767	31.9	0	0.0	313	13.0	557	23.2	150	6.2	80	3.3	433	18.0
	うち留学	2,077		0	0.0	677	32.6	0	0.0	258	12.4	507	24.4	145	7.0	73	3.5	323	15.6
⑤身分に基づく在留資格		15,434		212	1.4	6,863	44.5	38	0.2	545	3.5	444	2.9	150	1.0	302	2.0	5,060	32.8
	うち永住者	8,574		136	1.6	3,705	43.2	24	0.3	396	4.6	240	2.8	106	1.2	214	2.5	2,715	31.7
	うち日本人の配偶者等	1,821		22	1.2	812	44.6	6	0.3	73	4.0	115	6.3	27	1.5	41	2.3	522	28.7
	うち永住者の配偶者等	493		7	1.4	232	47.1	2	0.4	12	2.4	4	0.8	2	0.4	7	1.4	185	37.5
	うち定住者	4,546		47	1.0	2,114	46.5	6	0.1	64	1.4	85	1.9	15	0.3	40	0.9	1,638	36.0
⑥不明		0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（岐阜労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち 派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	35,396	10,963	31.0	1,694	4.8	20,350	57.5	70	0.2	1,704	4.8	1,415	4.0	470	1.3	579	1.6	6,171	17.4	
中国 （香港等を含む）	8,156	1,005	12.3	281	3.4	5,741	70.4	23	0.3	571	7.0	325	4.0	97	1.2	44	0.5	607	7.4	
韓国	231	22	9.5	9	3.9	77	33.3	6	2.6	45	19.5	15	6.5	14	6.1	20	8.7	20	8.7	
フィリピン	7,299	3,886	53.2	151	2.1	3,310	45.3	11	0.2	194	2.7	302	4.1	29	0.4	195	2.7	2,343	32.1	
ベトナム	8,119	1,150	14.2	678	8.4	5,745	70.8	7	0.1	414	5.1	343	4.2	10	0.1	120	1.5	375	4.6	
ネパール	882	382	43.3	3	0.3	292	33.1	0	0.0	78	8.8	201	22.8	2	0.2	17	1.9	247	28.0	
インドネシア	741	79	10.7	130	17.5	406	54.8	0	0.0	30	4.0	15	2.0	35	4.7	42	5.7	32	4.3	
ブラジル	6,371	3,830	60.1	92	1.4	3,031	47.6	7	0.1	131	2.1	53	0.8	38	0.6	68	1.1	2,107	33.1	
ペルー	451	232	51.4	13	2.9	217	48.1	0	0.0	17	3.8	2	0.4	1	0.2	6	1.3	147	32.6	
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	358	30	8.4	5	1.4	19	5.3	9	2.5	23	6.4	9	2.5	166	46.4	4	1.1	15	4.2	
	うちアメリカ	178	23	12.9	1	0.6	9	5.1	5	2.8	13	7.3	4	2.2	74	41.6	1	0.6	8	4.5
	うちイギリス	45	0	0.0	2	4.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	28	62.2	1	2.2	1	2.2
その他	2,788	347	12.4	332	11.9	1,512	54.2	7	0.3	201	7.2	150	5.4	78	2.8	63	2.3	278	10.0	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（岐阜労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数	構成比		外国人労働者数	構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 〔比率〕			うち派遣・請負労働者 〔比率〕		うち派遣・ 請負労働者
全事業所規模計		4,341	325 〔7.5〕	100.0	35,396	10,963 〔31.0〕	100.0	8.2 33.7
事業 所 労 働 者 数	30人未満	2,783	168 〔6.0〕	64.1	13,229	2,508 〔19.0〕	37.4	4.8 14.9
	30～99人	840	79 〔9.4〕	19.4	7,149	2,002 〔28.0〕	20.2	8.5 25.3
	100～499人	461	57 〔12.4〕	10.6	11,042	5,660 〔51.3〕	31.2	24.0 99.3
	500人以上	127	7 〔5.5〕	2.9	3,601	750 〔20.8〕	10.2	28.4 107.1
	不明	130	14 〔10.8〕	3.0	375	43 〔11.5〕	1.1	2.9 3.1

注1：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（岐阜労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	35	0	0	26	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	0
1 岐阜公共職業安定所	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 大垣公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 多治見公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 高山公共職業安定所	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
5 恵那公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 関公共職業安定所	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
7 美濃加茂公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 中津川公共職業安定所	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

(参考表 1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5ヵ年推移

各年10月末現在

単位：人、％

	事業所数			対前年増減比		外国人労働者数				対前年増減比
		派遣・請負	対前年増減比			(男性)	(女性)	派遣・請負	対前年増減比	
平成27年	3,194	283	2.2	5.7	21,451	(9,739)	(11,712)	6,102	10.6	5.2
平成28年	3,462	310	9.5	8.4	25,054	(11,413)	(13,641)	7,640	25.2	16.8
平成29年	3,612	313	1.0	4.3	27,711	(12,704)	(15,007)	8,696	13.8	10.6
平成30年	3,864	306	▲ 2.2	7.0	31,279	(14,907)	(16,372)	9,966	14.6	12.9
令和元年	4,341	325	6.2	12.3	35,396	(17,454)	(17,942)	10,963	10.0	13.2

事業所数

		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		対前年増減比												
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負												
事業所数		3,194	(6.7)	283		3,462	(7.2)	310		3,612	(7.7)	313		3,864	(7.2)	306		4,341	(8.2)	325		12.3		6.2
産業別	建設業	196	(2.9)	10		259	(2.9)	12		328	(3.0)	13		397	(3.0)	11		554	(3.1)	10		39.5		▲ 9.1
	製造業	1,764	(7.4)	121		1,847	(8.2)	127		1,853	(8.7)	127		1,903	(9.5)	127		1,993	(10.2)	137		4.7		7.9
	情報通信業	21	(1.9)	3		25	(2.0)	4		27	(2.3)	4		29	(2.2)	4		29	(2.4)	4		0.0		0.0
	卸売業・小売業	266	(3.0)	8		300	(2.9)	13		312	(3.5)	11		357	(3.7)	11		449	(3.8)	12		25.8		9.1
	宿泊業・飲食サービス業	244	(3.3)	9		264	(3.8)	8		282	(4.3)	9		306	(4.1)	9		320	(4.4)	10		4.6		11.1
	教育、学習支援業	74	(6.0)	0		77	(5.7)	0		76	(6.7)	0		76	(7.2)	0		79	(5.9)	0		3.9		0.0
	医療、福祉	115	(2.0)	4		135	(2.1)	6		146	(2.3)	5		170	(2.4)	5		209	(2.8)	5		22.9		0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	223	(17.3)	108		239	(18.8)	119		248	(20.6)	122		259	(22.2)	120		296	(20.8)	131		14.3		9.2
	その他	291	(5.5)	20		316	(6.5)	21		340	(6.9)	22		367	(7.3)	19		412	(7.1)	16		12.3		▲ 15.8
事業所規模別	30人未満	2,077	(4.3)	167		2,224	(4.5)	168		2,315	(4.6)	172		2,426	(4.7)	157		2,783	(4.8)	168		14.7		7.0
	30～99人	603	(6.6)	57		657	(7.1)	65		690	(7.6)	69		746	(8.1)	70		840	(8.5)	79		12.6		12.9
	100人～499人	364	(15.9)	49		393	(18.1)	49		398	(20.3)	49		438	(22.7)	57		461	(24.0)	57		5.3		0.0
	500人以上	102	(24.1)	5		110	(26.9)	5		113	(29.6)	5		122	(28.6)	6		127	(28.4)	7		4.1		16.7
	不明	48	(4.0)	5		78	(3.3)	23		96	(3.3)	18		132	(2.9)	16		130	(2.9)	14		▲ 1.5		▲ 12.5

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		21,451	6,102	25,054	7,640	27,711	8,696	31,279	9,966	35,396	10,963	13.2	10.0
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,333	105	1,445	131	1,772	246	2,154	325	2,714	506	26.0	55.7
	うち技術・人文知識・国際業務	811	62	875	66	1,194	192	1,572	234	2,092	462	33.1	97.4
	うち特定技能	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-	-
	特定活動	80	11	170	50	224	51	429	144	550	223	28.2	54.9
	技能実習	8,372	517	9,634	562	10,547	659	11,641	681	14,293	917	22.8	34.7
	資格外活動	801	103	1,051	197	1,467	286	2,167	800	2,405	858	11.0	7.3
	うち留学生	686	86	919	181	1,291	252	1,966	753	2,077	734	5.6	▲2.5
	身分に基づく在留資格	10,864	5,365	12,754	6,700	13,701	7,454	14,887	8,016	15,434	8,459	3.7	5.5
	うち永住者	6,277	2,939	7,290	3,534	7,867	3,887	8,345	4,073	8,574	4,232	2.7	3.9
	うち日本人の配偶者等	1,362	586	1,577	703	1,655	794	1,800	868	1,821	911	1.2	5.0
	うち定住者	2,951	1,698	3,555	2,274	3,811	2,559	4,276	2,805	4,546	3,015	6.3	7.5
	不明	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	▲100.0	0.0
国籍別	中国（香港等を含む）	7,780	748	7,833	794	7,839	840	7,788	855	8,156	1,005	4.7	17.5
	韓国	163	6	183	10	217	15	241	24	231	22	▲4.1	▲8.3
	フィリピン	4,523	2,035	5,599	2,772	6,292	3,316	7,014	3,680	7,299	3,886	4.1	5.6
	ベトナム	1,872	158	3,054	302	4,181	474	5,970	896	8,119	1,150	36.0	28.3
	ネパール	195	4	249	19	391	48	618	229	882	382	42.7	66.8
	インドネシア	266	20	380	32	472	49	579	61	741	79	28.0	29.5
	ブラジル	4,553	2,715	5,178	3,194	5,441	3,411	5,937	3,629	6,371	3,830	7.3	5.5
	ペルー	443	237	491	281	475	270	501	268	451	232	▲10.0	▲13.4
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	313	16	340	17	357	19	372	21	358	30	▲3.8	42.9
	うちアメリカ	151	8	163	9	170	13	180	14	178	23	▲1.1	64.3
	うちイギリス	30	0	35	1	380	0	41	0	45	0	9.8	0.0
	その他	1,343	163	1,747	219	2,046	254	2,259	303	2,788	347	23.4	14.5

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。